

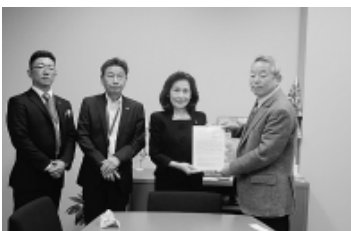
# 16春闘中央行動 行政交渉、昼デモ、政党・ユーザー要請を取組む

全国港湾と港運同盟は、三月十日から十一日にかけて一六産別港湾春闘の一環として「一六春闘中央行動」を中央役員、京浜三港を中心に各地区港湾代表合わせて二〇〇名あまりの規模で実施した。  
行動は、十日の国土交通省、厚生労働省、経済産業省の行政交渉、座り込み行動に始まり、十一日の午前中、恒例の「丸の内屋上デモ」を行い、昼からは、ユーザー、船社、政党要請行動を取り組んだ。

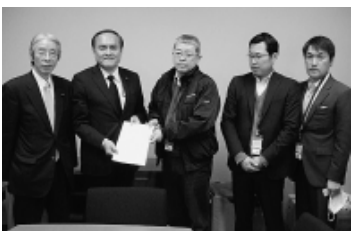
行動は、十日(木)十二時三十分、全国の仲間二〇〇名余りが国土交通省前に参集し、意思統一集会から始まった。初めに、行政交渉に先立ち挨拶に立った全国港湾系委員長は「全国の港で働く仲間の団結で大幅賃上げを勝ち取るために、国に対して認可料金制度復活や業域、職域確保を強く求める」と挨拶した。その後、港運同盟新屋会長からも挨拶を頂き、たまたか意思を再確認し、「団結ガンバロー」で国土交通省へ五十名の交渉団を送り出した。また、十四時からの経済産業省へは、十名の代表が交渉に臨んだ。その間、残りの百五十名による座り込みとシュプレヒコールを繰り返して、交渉団を後押しした。

十五時からは厚生労働省へ移動し、国土交通省と同様に交渉、座り込み、シュプレヒコールを行い、交渉終了後、厚労省前で「ガンバロー」を三唱し、初日の行動を十七時に終えた。  
翌日十一日十時五十分より恒例の「丸の内屋上デモ」の出発地点である、国際ビル横に集結し、意志統一集会を開催し、系谷委員長の「広く港湾の実情を市民にアピールしよう!」の檄のもと、共催の千代田区労協

と二つの梯団に隊列を組み、デモ行進を開始した。行進は、中央四役を先頭に、港運同盟、各地区港湾、東京港湾が第一梯団、全国港湾中央役員、川港労協、全横浜港湾、千代田区労経が第二梯団として、「適正な作業料金を払え!」「港のルールを守れ!」「認可料金体制に戻せ!」「大幅賃上げを行え!」等とシュプレヒコールを繰り返して整然と行進を行った。



沖縄社会大衆党



社会民主党



日本共産党



民主党 (民進党)



公明党



## 行政交渉

行政交渉の国交省、厚労省、経産省とも、自己保身の回答に終始し、労働者保護の回答に終始し、労働者保護

護や安全問題に対して、何れも、それぞれの交渉を終了し、現段階ではなかった。現在開催されている国会の中で、安倍首相自身が「同一労働・同一賃金」を発言していることから、大幅な賃上げを目標とする消費拡大が景気回復の最大の力であり、行政も首相の発言に責任を持つ立場から、料金を真摯に取り組みたいと強く主張した。  
なお、港湾労使に於いて必要な努力を続けるが、見返りを求めない場合は、労働組合としての行動に入る用意があることを述べた。

第一梯団は、全国港湾四区港湾・東京港湾、第二梯団は、全国港湾中核・川港を新たにデモ行進で入った。

第二梯団は、二日間の中央行動を終えデモ行進の最終地点である神田橋公園内にて、散会集会を行った。集会では、港運同盟日吉会長代行の挨拶を受け、各行政交渉報告、全国港湾系谷委員長の「一六春闘は成功裏に終わることができよう!」との総評を頂き、最後に全国港湾松本副委員長の「団結ガンバロー」で行動を締めくくり、その後経団連前にてシュプレヒコールを行い、午後からのユーザー・船社・政党要請行動に向かった。

二日間の中央行動は、港湾労働者の一六春闘に対する決意を、広く世間にアピールする取り組みとなり、成功裏に終わることができた。

## 丸の内屋上デモ

今回で六回目となる恒例の丸の内屋上デモは、一六春闘勝利を目標とし北海道から沖繩までの全国の仲間二〇〇名が、国際ビル横に参集し、デモ行進の前に意思統一集会を行った。行動の最後は、神田橋公園にて報告集会を、経団連前にてシュプレヒコールを繰り返して、整然とデモ行進を行った。

行動は、五名が十班にわかれ、日本貿易会、外国船舶協会、日本郵船、商船三井、川崎汽船、公明党、民主党(民進党)、日本共産党、社民党、沖縄社大党に赴き、港湾の現状を説明し、認可料金を適正に支払うことなどを要請した。

## 要請行動

ユーザー、船社、政党要請行動は、丸の内屋上デモ終了後十三時より全国港湾中核、港運同盟代表、京浜三港代表者の総勢五十五名で取り組んだ。

## 16春闘 闘争宣言

16港湾春闘は、港湾労働者の生活改善めざす大幅賃上げを認可料金制度復活・適正料金收受と一体で追求することに第一の課題がある。第二に、65歳定年制をはじめとした労働諸条件の確実な改善を図ることである。第三は、港湾運送事業の健全な発展を阻害しているユーザー偏重の港湾政策の転換を目指すことである。

しかし、安倍自公政権の暴走が、港湾労働者の切実な要求を阻んでいる。一つは、戦争法の強行採決にはじまり、戦力不保持と交戦権の否認を明記した憲法9条第2項の明文改憲を公言し、辺野古新基地建設の強行に見るように、いよいよ戦争をする国への具体的準備に踏み込んでいることである。港湾労働者を後方支援・兵站に従事させ、戦争協力者に変え、戦争の標的に晒す危険性を突きつけている。

もう一つは、大企業優先、労働者・国民犠牲の経済政策である。この結果、大企業の内部留保は2年間で50兆円を超えて増加し、累積で350兆円に達し、労働分配率は10%も下がっている。アベノミクスは、大企業に大儲けをもたらす一方、4年連続で実質賃金が前年割れとなっていることや、労働法制改悪を一層推進していることに示すように、賃金や雇用の改善に一切つながっていない。その港湾政策版ともいえる「国際戦略港湾構想」は、ユーザーの港湾選別を促進し、港湾の整理淘汰による雇用不安を強めている。更には、内陸通関・インランドデポの推進政策が通過貨物を増大させ、港湾の職域と業域を一層狭めている。

したがって、16港湾春闘は、ユーザーの内部留保の溜め込を許さず、港運事業への適正料金支払いを求めることによって、賃金引上げ、労働環境の整備に還元させることを、産別運動の強化をもって前進を図らなければならない。同時に、大幅賃上げで景気回復を!、憲法改悪反対!、辺野古新基地建設反対!、労働法制改悪反対!のスローガンを大きく掲げ、安倍政権の暴走と敵しく対峙することが重要である。

産別制度・政策要求を提出してから一か月を経ようとする中で、先の第2回中央港湾団交での日港協の回答は、産別要求にほぼゼロ回答に等しいものであった。労働組合の行動を以って事態を開くことが強く求められる状況と言わざるを得ない。

いよいよ16春闘は重要な局面を迎えようとしている。各単組は、すでに産別ストライキ権の確認を終え、全国港湾中央闘争委員会への委譲を完了した。各地区港湾も、春闘討論集会、臨時大会などの機関会議を開催し、産別中央・地域・職場が一体となったたたかう体制を整えた。

ここに、全国の港湾労働者・労働組合が港湾産別に意気高く結集し、16港湾春闘勝利に向けた闘争体制を確立したことを確認し、固い団結と産別統一行動で確固たる前進をはかることを宣言する。

2016年3月1日

全国港湾労働組合連合会 16春闘・闘争宣言集会